

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：一般警察活動費

事業名 採用等業務費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 警務部 警務課 電話番号：058-271-2424 (内 2611)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,298 千円 (前年度予算額：6,421 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,421	0	0	0	0	0	0	0	6,421
要求額	5,298	0	0	0	0	0	0	0	5,298
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

毎年 100 人規模の退職補充が続く中で、近年の人口減少の伴う就職適齢人口の減少などにより、警察官及び警察職員の採用を取り巻く状況は厳しく、受験者の減少は組織において極めて深刻な状況である。

優秀な人材を確保するためには、募集活動のターゲットを県内出身者に限らず、全国から志望者を呼び込む対策も急務である。

従前の広報手法にとどまらず、インターネットを利用するなど就職活動に資する新しいツールの活用とリクルーター活動の強化により、今まで以上に創意工夫し、積極的な募集活動を展開しなければならない。

(2) 事業内容

- ・ 募集用各種広報媒体の作成
- ・ 各種メディアやインターネット、就職情報誌を活用した募集広報
- ・ 民間企業等が実施する各種ガイダンス等への参加
- ・ 県外における就職説明会の開催、リクルーターの活動

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県の警察職員の採用に関するものであり、より優秀な人材の雇用を求めることは公務員として当然のことで県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り【感染症対策強化事業費】

類似事業については、コロナ禍における採用活動(非対面型)に特化した事業であり、本事業と重複するものではない。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	493	県外就職説明会用、リクルーター活動用
需用費	1,330	警察官募集広報用横断幕、ポスター、パンフレット等の作成、募集広報用クリアファイル、紙手提げ袋の作成
役務費	604	採用募集に関する各種郵便料、就職情報誌への広告掲示費、体験型説明会参加者傷害保険料
委託料	1,161	募集広報用パンフレット等デザイン委託
その他	1,710	就職ガイダンス会場ブースの借上、Webによるダイレクトメールサービス利用料
合計	5,298	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
警察官等の大量退職期が続く中、将来の岐阜県の治安を担う優秀な人材を確保するため、積極的かつ効果的な募集活動を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
警察官採用予定（公示）人数	/	190人 (H29)	190人 (H30)	165人 (R元)	/	%
警察官採用人数	/	158人 (H29)	121人 (H30)	134人 (R元)	/	%

○指標を設定することができない場合の理由

受験者確保のための広報活動を事業目的としており、目標を示すことは困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - (1)警察本部主催就職説明会の開催（令和元年度中）
 - 警察本部・学校・警察署での開催 14回
(うち夜間ショートセミナー3回、高山署1回、体験バスツアー3回、テレビ会議システム1回)
 - 県内高校等へ出張しての開催 14回
 - (2)就職ガイダンス等への参加
 - 大学・専門学校等での開催 17回
 - 合同企業説明会 5回

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
令和元年度の採用試験実施状況は、男性警察官では551人の受験者に対して129人の合格者（倍率4.3）を、女性警察官では175人の受験者に対して40人の合格者（倍率4.4）を、行政・事務職では77人の受験者に対して20人の合格者（倍率3.9）を出し、優秀な人材の獲得に努めた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	組織運営において退職者補充は当然であり、更に組織基盤の強化を図るには、多数の受験者を獲得することが必要不可欠であることから事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	就職ガイダンス、学内セミナー等に参加した者の採用試験の受験率が高まっており、事業効果が現れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	人事担当者や採用業務推進員に指定した若手警察職員を積極的に活用して合同企業説明会や大学学内セミナー等へ対応しており、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 就職適齢人口の減少により、採用情勢は厳しい状況にある。県内外の大学・高校への訪問活動、就職ガイダンス及びインターネット等を積極的に推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか インターネット等の各種広報媒体を積極的に活用して、優秀な人材の確保に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	